

1. 不戦条約

前回講義で見たように、国際連盟規約は戦争の可能性を排除していなかった。国際連盟による戦争の違法化の動きを一步進めたとされるのが、1928 年の[不戦条約](#)である。しかし、この条約に対しては当初より次のような批判が見られた。条約を読んだ上で、次の批判への賛否を考えてくること。

「現在の国際社会は〔一般の国際条約違反〕に対する社会固有の強制手段を有しない。この社会において自力救済としての戦争その他の武力手段を禁止することは、国際義務遵守の精神を有せざる国家をかえって有利なる地位に置くことになる。……斯くのごとき結果が法の精神に合しないことは言うまでもない。

斯くのごとき不合理なる結果を除き、しかも不戦条約をしてその生命を維持せしめんとせば、違法者に対する被害国家の個別的制裁に代わるべき国際社会の共同制裁を組織せねばならぬ。しかしこのことは近き将来においては実行不能である。……そのときの来るまで不戦条約は法の理想に合せざる悪法として存在し、国家が何ら道德上の不正を自ら感ずることなくして破るという危険に曝されなければならぬ運命を持つのである。」

（田岡良一「疑ふべき不戦条約の実効」外交時報 654 号（1932 年）95 頁、105 頁。旧漢字等は適宜改めた。）

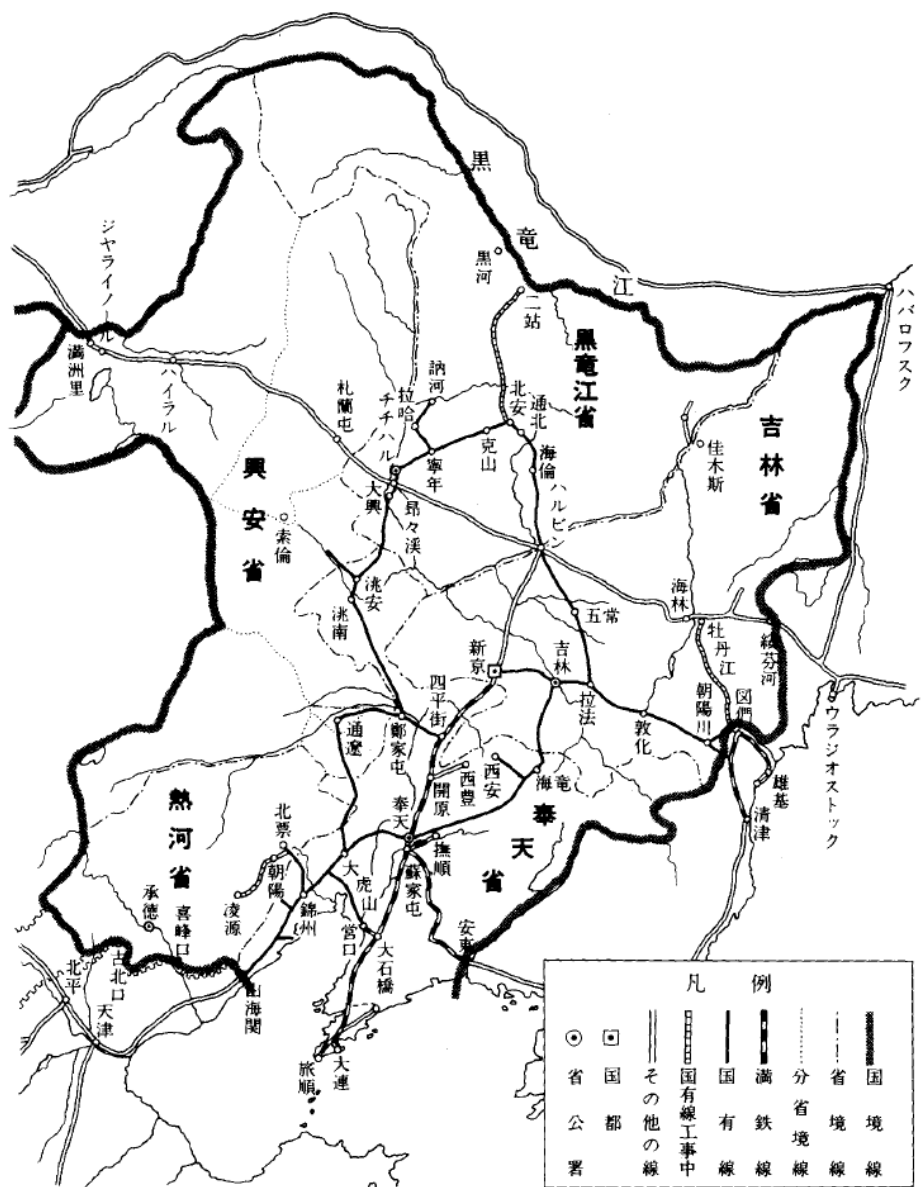
参考文献

- 田岡良一「不戦条約の意義」法学（東北大学）1 卷 2 号（1932 年）
- 田岡良一『国際法 III 〔新版〕』（有斐閣、1973 年）前篇第 2 章第 2 節
- 藤田久一「戦争観念の転換——不戦条約の光と影」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』（国際書院、2000 年）
- 柳原正治（編著）『日本立法資料全集 101 国際法先例資料集(1) 不戦条約（上）』（信山社、1996 年）、同『日本立法資料全集 102 国際法先例資料集(2) 不戦条約（下）』（信山社、1997 年）
- [Robert H. Ferrell, *Peace in Their Time*, Yale University Press, 1952.](#)

2. 連盟・不戦条約体制の崩壊

以下の年表と資料とを読み、連盟規約 10 条～17 条がどのように機能したか（しなかったか）を考えてくる。

2－1．満州事変



「満洲国」地図（南満洲鉄道株式会社『満洲概観』1934年3月発行より）

略年表（リンク先に資料あり）

1931 年 9 月 18 日	柳条湖事件
19 日	中国、日本に対し不戦条約違反と抗議・撤退要求
21 日	中国、国際連盟緊急理事会招集を要請 規約 11 条
22 日	緊急理事会開催 中国は非常任理事国（9 月 14 日選任）
30 日	理事会決議 撤兵する旨の日本声明・日本人安全保護に関する中国声明に留意

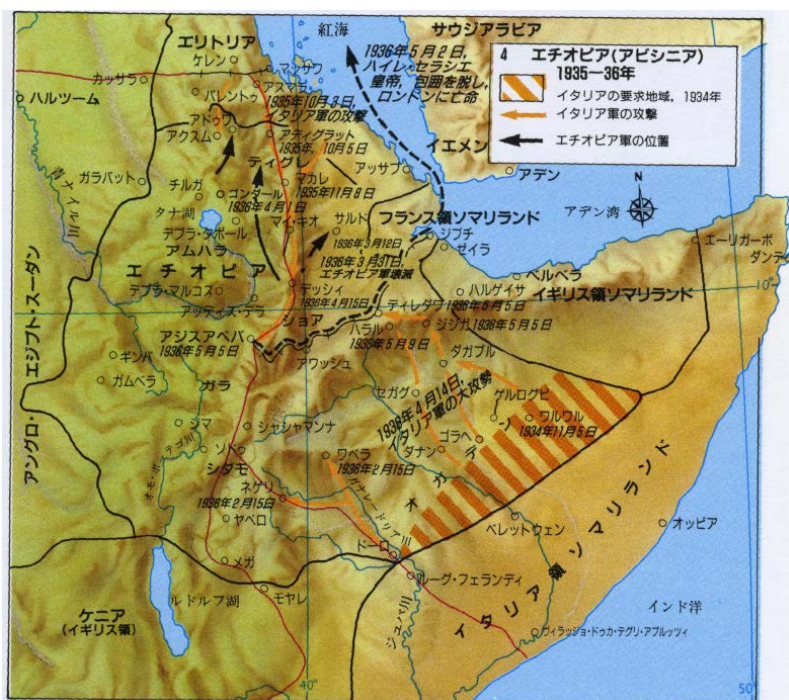
10 月 8 日	日本、錦州爆撃。撤兵せず。
10 月 13 日	理事会再招集。Briand 議長。
10 月 16 日	理事会、米をオブザーバーとして参加させる決議採択（日本反対）。
10 月 17 日	不戦条約当事国、日中に 2 条の義務を想起
10 月 19 日	関東軍、チチハル占領。
10 月 22 日	日本回答。「防衛」を主張。
10 月 24 日	理事会、日本撤兵決議案表決。日本反対で採択されず。（11 条）
11 月 16 日	中国、理事会に連盟規約 15 条・16 条の適用を要請
11 月 21 日	日本、理事会に現地調査団派遣を提案
12 月 10 日	理事会、日本提案を採択 報告書提出まで半年必要との見込み
1932 年 1 月 3 日	関東軍、錦州占領
1 月 7 日	スティムソン声明 武力による事態変更の合法性不承認
1 月 16 日	日本、満州の事態は現地住民の意思によるものと回答
1 月 28 日	上海事変。3 月まで日中激戦。
2 月 12 日	中国、規約 15 条 9 項に基づき総会への移送を要求し、認められる。
2 月 19 日	リットン調査団、日本で調査（3 月 11 日まで）
3 月 1 日	「満州国政府」、満州国建国宣言。 アジア歴史資料センター の検索窓に B02030709100 を入力して検索。
3 月 9 日	溥儀、執政就任式
3 月 11 日	連盟臨時総会、不承認決議採択。（日中棄権）
3 月 12 日	満州国創設各国に通告
3 月 14 日	リットン調査団、中国・満州で調査（6 月 4 日まで）
8 月 25 日	内田外相国会演説。自衛権の主張。
9 月 15 日	日満議定書
10 月 2 日	リットン調査団報告書 公表
10 月 11 日	各国代表、リットン報告書は日本に有利との見解。
11 月 21 日	理事会、報告書審理開始。
11 月 28 日	総会移送を決定。
1933 年 2 月 1 日	内閣、連盟規約 15 条 4 項の適用に移る場合は連盟脱退あり得ることを明言。
2 月 15 日	（総会）19 人委員会、報告書案提示。満州の主権は中国に。 （PDF の 20 頁目〔原本 75 頁〕参照）

2 月 20 日	内閣、連盟脱退を決定。
2 月 24 日	報告書採択。松岡代表、脱退声明。
3 月 27 日	脱退正式通告。 アジア歴史資料センター の検索窓に A03021877900 を入力して検索。

参考文献

- 臼井勝美『満洲国と国際連盟』（吉川弘文館、1995 年）
- クリストファー・ソーン（市川洋一訳）『満州事変とは何だったのか 上・下』（草思社、1994 年）〔原著 1972 年〕
- 伊香俊哉『近代日本と戦争違法化体制』（吉川弘文館、2002 年）
- 小林啓治『国際秩序の形成と近代日本』（吉川弘文館、2002 年）
- 井上寿一『危機の中の協調外交』（山川出版社、1994 年）
- 茶谷誠一「国際連盟脱退の政治過程」日本史研究 457 号（2000 年）
- 庄子陽子「『満州国』不承認の法的根拠に関する一考察」（東北学院大学）法学研究年誌 10 号（2001 年）
- F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952. (Chapter 40)

2－2．エチオピア戦争



略年表（リンク先に資料あり）

1935 年 10 月 3 日	イタリア、エチオピアに対する武力攻撃開始
10 月 7 日	連盟理事会委員会、規約 12 条・不戦条約違反認定
10 月 10 日	総会、規約 16 条に基づく制裁勧告
10 月 11 日～19 日	総会調整委員会、武器等一定物品の対伊輸出禁止等を勧告
12 月 8 日	Hoare-Laval Plan イタリアの領土獲得を認める
1936 年 5 月 2 日	エチオピア軍敗走。皇帝、パレスティナに出国。
5 月 9 日	イタリア、エチオピアを自国領とする国内法制定。
	その後、諸国が相次いでイタリアによる「征服」を承認
7 月 4 日	総会、制裁解除勧告
7 月 6 日	総会調整委員会、制裁解除提案 （特に最初と最後のページ）

参考文献

- 海野芳郎「国際連盟の対イタリア経済制裁（1）～（4）」外交時報 1141 号～1144 号（1977 年）
- 田岡良一「連盟の崩壊と世界法廷の将来」中央公論 54 巻 5 号（1939 年）
- 田岡良一「連盟規約第 16 条の歴史と国際連合の将来」恒藤恭還暦記念『法理学及国際法論集』（有斐閣、1949 年）
- F.P. Walters, *A History of the League of Nations*, Oxford, Oxford Univ.Pr., 1952.
(Chapter 53)

3. 大東亜共栄圏構想

国際連盟から脱退した後も国際連盟と一定の関係を保ち続けた日本も（その主たる理由は太平洋諸島を日本が信託統治領としていたことである）、盧溝橋事件後に中国が連盟理事会に提訴しそれが受理されたことを受けて、[連盟諸機関との協力関係を「終止」すべきことを決定](#)する（1938 年 10 月 29 日）。国際連盟の目指した国際秩序を否定した日本は、その後、それに変わる国際秩序として「大東亜共栄圏構想」を打ち出す。以下の年表および資料を読み、大東亜共栄圏構想がどのような国際秩序をめざし、自らをどのように正当化していたか、連合国の目指した国際秩序（大西洋憲章・連合国宣言・モスクワ宣言）と比較しつつ、考えてくること。

略年表（リンク先に資料あり）

1937 年 11 月 10 日	ヒトラーの戦争計画 ホスバッハの覚え書き
1939 年 9 月 1 日	ドイツ軍、ポーランド侵入

1940 年 4 月	ドイツ軍、大攻勢開始
1940 年 6 月 4 日	イギリス軍、ダンケルクより撤退
1940 年 6 月 10 日	イタリア、ドイツ側に立ち英仏に宣戦布告
1940 年 6 月 22 日	ドイツ・フランス休戦協定
1940 年 7 月 26 日	基本国策要綱閣議決定。 アジア歴史資料センター の検索窓に A06033004700 を入力して検索。
1940 年 9 月 27 日	日独伊三国同盟 署名
1941 年 1 月 29 日	松岡外務大臣・帝国議会衆議院予算委員会 「指導国」
1941 年 8 月 14 日	大西洋憲章
1941 年 12 月 8 日	対米英宣戦詔書
1942 年 1 月 1 日	連合国宣言
1942 年 1 月 22 日	東條総理大臣・帝国議会衆議院本会議 「帝国ヲ核心トスル」
1942 年 9 月 1 日	海軍調査課「大東亜共栄圏論」 （ざっと目を通せば良い）
1943 年	外務省「戦争目的委員会（戦争目的研究会）」外務省條約局『昭和 18 年度執務報告』 （ざっと目を通せば良い）
1943 年 1 月 14 日	連絡会議「大東亜戦争完遂のためのビルマ独立施策に関する件」
1943 年 6 月 5 日	「ビルマ独立に関する日緬条約締結要領（案）」
1943 年 6 月 16 日	東條総理大臣・帝国議会衆議院本会議 「大東亜宣言」
1943 年 10 月 30 日	米英ソ中、モスクワ宣言
1943 年 11 月 6 日	大東亜共同宣言
1944 年 8 月 23 日	田畑茂二郎『国家平等理論の転換』 （日本外政協会、1944 年） 特に、「一、はしがき」と「六、絶対的平等より相対的平等へ——共栄圏に於ける国家平等の意味」
1945 年 4 月 23 日	大東亜大使会議 （ざっと目を通せば良い）

参考文献

- 酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』（岩波書店、2007 年）[第 1 章]
- 松井芳郎「グローバル化する世界における『普遍』と『地域』——『大東亜共栄圏』論における普遍主義批判の批判的検討」国際法外交雑誌 102 巻 4 号(2004 年)
- 明石欽司『大東亜国際法』理論」法学研究（慶應義塾大学）82 巻 1 号（2009 年）
- 後藤乾一「アジア太平洋戦争と『大東亜共栄圏』」『岩波講座 東アジア近現代通史 6 アジア太平洋戦争と「大東亜共栄圏」』（岩波書店、2010 年）
- 後藤乾一『東南アジアから見た近現代日本』（岩波書店、2012 年）
- 浅野豊美『帝国日本の植民地法制』（名古屋大学出版会、2008 年）
- 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996 年）

- 波多野澄雄『『国家平等論』を越えて——『大東亜共栄圏』の国際法秩序をめぐる葛藤』浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的展開』（信山社、2004 年）
- 河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊』（法政大学出版局、2012 年）
- 等松春夫『日本帝国と委任統治』（名古屋大学出版会、2011 年）
- 山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』（名古屋大学出版会、2011 年）
- 小林英夫『「大東亜共栄圏」と日本企業』（社会評論社、2012 年）
- 藤原辰史『稲の大東亜共栄圏』（吉川弘文館、2012 年）
- 安達宏昭『「大東亜共栄圏」の経済構想』（吉川弘文館、2012 年）
- 倉沢愛子『資源の戦争——「大東亜共栄圏」の人流・物流』（岩波書店、2012 年）